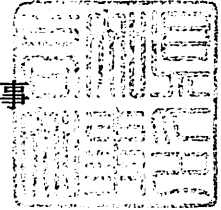


25 高危防第 238 号
平成 25 年 9 月 24 日

郷土の軍事化を許さない高知県連絡会 様

高知県知事



要請書への回答について

平成 25 年 9 月 20 日に要請があった「実質的な軍事訓練である今回の日米共同統合防災訓練の中止を求める要請書」について、下記のとおり回答します。

記

- 1 今回の訓練は、防災訓練に名を借りた軍事演習場以外での実質的な軍事訓練であり、県土を日米の軍事訓練場に提供する事に反対の立場で臨むこと。

(回答)

今回の訓練は、東日本大震災を遥かに上まわる被害が予測される南海トラフ地震を想定し、支援活動における自衛隊と米軍との連携の確立を図るために実施されるものであり、甚大な被害を被る本県としては、こうした外国からの支援を得る防災訓練の実施は必要なことだと考えています。

- 2 常に「墜落事故」が懸念され、救難・救援に不向きなオスプレイを訓練参加させないよう防衛省に申し入れること。

(回答)

オスプレイは、政府が安全性を確認したとして国内で運用させることを決定し、既に運用が開始されている航空機ですが、県民の皆様の安全性に対する懸念が払拭されたとは言えない状況だと考えています。このため同機を使用するのであれば、国の責任で訓練の安全確保の具体的な対応とオスプレイについての安全性の説明をしていただくことが不可欠であり、過日防衛大臣に対してこのことに関する要請を行ったところです。

- 3 訓練を「沖縄負担の軽減」という防衛省発言は、オスプレイ運用ルール無視の実態を全国化するものであり、普天間基地の県外移設の民意を欺く手法に加担しないこと。

(回答)

今回の訓練は、地震・津波による患者輸送や孤立地域への物資搬送など、あくまでも防災訓練であると考えています。また、負担の軽減に関しては、オスプレイが一時的にせよ不在になることが結果的にそういった効果をもたらすものだと考えています。